

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	222,389,994	220,941,188	1,448,806	流動負債	76,053,331	81,918,299	-5,864,968
現金預金	104,126,082	192,382,176	-88,256,094	短期運営資金借入金		0	0
有価証券		0	0	事業未払金	18,313,355	22,288,248	-3,974,893
事業未収金	117,561,736	27,827,534	89,734,202	その他の未払金		0	0
未収金		0	0	支払手形		0	0
未収補助金		0	0	役員等短期借入金		0	0
未収収益		0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,524,000	10,524,000	0
受取手形		0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金		0	0
貯蔵品		0	0	1年以内返済予定リース債務		0	0
立替金		0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金		0	0
前払金	44,002	16,000	28,002	1年以内支払予定長期未払金		0	0
前払費用	565,499	629,589	-64,090	未払費用		0	0
1年以内回収予定長期貸付金		0	0	預り金	3,764	0	3,764
短期貸付金		0	0	職員預り金	3,028,202	3,127,051	-98,849
仮払金	10,000	0	10,000	前受金		0	0
その他の流動資産	82,675	85,889	-3,214	前受収益		0	0
徴収不能引当金		0	0	仮受金		0	0
				賞与引当金	44,184,010	45,979,000	-1,794,990
				その他の流動負債		0	0
固定資産	1,817,206,694	1,777,397,210	39,809,484	固定負債	115,723,575	122,003,297	-6,279,722
基本財産	1,091,754,473	1,139,287,573	-47,533,100	設備資金借入金	59,282,000	69,806,000	-10,524,000
土地	128,114,009	128,114,009	0	長期運営資金借入金		0	0
建物	963,640,464	1,011,173,564	-47,533,100	リース債務		0	0
定期預金		0	0	役員等長期借入金		0	0
投資有価証券		0	0	退職給付引当金	56,441,575	52,197,297	4,244,278
その他の固定資産	725,452,221	638,109,637	87,342,584	役員退職慰労引当金		0	0
土地		0	0	長期未払金		0	0
建物	28,205,316	21,898,619	6,306,697	長期預り金		0	0
構築物	9,660,624	9,309,169	351,455	その他の固定負債		0	0
機械及び装置		0	0	負債の部合計	191,776,906	203,921,596	-12,144,690
車輛運搬具	8,553,514	7,847,772	705,742	純資産の部			
器具及び備品	25,333,706	23,648,065	1,685,641	基本金	251,476,221	251,476,221	0
建設仮勘定		0	0	国庫補助金等特別積立金	574,102,395	602,855,949	-28,753,554
有形リース資産		0	0	その他の積立金	595,266,200	520,266,200	75,000,000
権利	171,675	281,447	-109,772	人件費積立金	289,370,000	273,270,000	16,100,000
ソフトウェア	990,616	1,837,072	-846,456	修繕積立金		0	0
無形リース資産		0	0	備品等購入積立金		0	0
投資有価証券		0	0	施設整備等積立金	209,055,200	153,055,200	56,000,000
長期貸付金		0	0	保育所施設・設備整備積立金	96,841,000	93,941,000	2,900,000
退職給付引当資産	56,441,575	52,197,297	4,244,278	建設積立金		0	0
長期預り金積立資産		0	0	その他の積立金		0	0
措置施設繰越特定資産	372,055,200	306,055,200	66,000,000	次期繰越活動増減差額	426,974,966	419,818,432	7,156,534
保育所繰越積立資産	126,370,000	120,270,000	6,100,000	(うち当期活動増減差額)	82,156,534	60,807,641	21,348,893
保育所施設・設備整備積立資産	96,841,000	93,941,000	2,900,000	純資産の部合計	1,847,819,782	1,794,416,802	53,402,980
差入保証金	300,000	300,000	0	負債及び純資産の部合計	2,039,596,688	1,998,338,398	41,258,290
長期前払費用		65,232	-65,232				
リサイクル預託金	200,630	180,450	20,180				
その他の固定資産	328,365	278,314	50,051				
徴収不能引当金		0	0				
資産の部合計	2,039,596,688	1,998,338,398	41,258,290				

計算書類に対する注記

(社会福祉法人コイノニア協会)

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産（建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品）一定額法

・残存価額について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却している。

◇無形固定資産（権利、ソフトウェア）一定額法

残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

◇リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業において計算された年度末の事業主拠出金累計額を、退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。

◇賞与引当金

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるために、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。

◇徴収不能引当金

未収債権のうち徴収不能の可能性があるものを個別に判断し、計上している。

※当年度は該当なし

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

採用する退職給付金制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する「社会福祉施設職員等退職手当共済法」に基づく退職共済制度
- ②社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会が実施する「愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業」

による退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
※当法人では、社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点 (社会福祉事業)
 - イ 松山信望愛の家拠点 (社会福祉事業)
 - ウ あすなろ学園拠点 (社会福祉事業)
 - エ 松山乳児院拠点 (社会福祉事業)
 - オ コイノニア保育園拠点 (社会福祉事業)
 - カ 夜間保育所ふくろうの家拠点 (社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	128,114,009	0	0	128,114,009
建物	1,011,173,564	0	47,533,100	963,640,464
合 計	1,139,287,573	0	47,533,100	1,091,754,473

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

◇担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	7,605,708円
建物 (基本財産)	811,637,221円
	計819,242,929円

◇担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	69,806,000円
------------------------	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,361,548,512	397,908,048	963,640,464
建物	89,655,011	61,449,695	28,205,316
構築物	14,910,825	5,250,201	9,660,624
車輛運搬具	45,005,330	36,451,816	8,553,514
器具備品	106,323,701	80,989,995	25,333,706
合 計	1,617,443,379	582,049,755	1,035,393,624

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし